

# 経営戦略計画

《平成29年度～平成31年度》

# 1 計画策定にあたって

公益財団法人なごや建設事業サービス財団（以下「財団」という。）は、建設資材の品質試験など、まちづくりの基盤を支える事業に取り組む一方、名古屋市（緑政土木局）の外郭団体として、行政経験が豊かな市のOB職員を活用し放置自転車の削減に取り組むなど、土木行政の補完・代替的役割を果たしつつ事業展開してまいりました。

平成21年4月に名古屋市は「外郭団体のあり方」を見直しましたが、財団は従来通り外郭団体として「存続」の方向性が示されました。このことは、これまで財団が行ってきた土木行政の補完・代替的役割の必要性が再認識されたものであり、今後も名古屋市の一定の関与の下、まちづくりの基盤となる建設技術の向上及び建設事業の品質確保を支援し、併せて安心快適な道路河川環境の創出のための事業を行い、もって良質な社会資本の整備の推進と都市機能の維持増進に寄与してまいります。

一方で、名古屋市の契約方法の見直しなど、財団を取り巻く経営環境は大きく変化しております。財団は平成24年4月より「公益財団法人」として活動しており、より公益性の高い事業運営と自主的かつ自立的な経営に努めていく必要があります。

このため、平成23年度から「強靱な組織体質への転換」を、平成26年度からは「持続可能な経営の確立」をテーマとして経営戦略計画を策定し、体質強化に取り組んでまいりました。しかしながら、各種の制度改正や経済情勢の変化に対応していくためには、財団を取り巻く状況の変化を的確に把握し、時代の要請に合った組織運営が求められております。これを踏まえ、「環境の変化に即応した経営と人材力の強化」を新たなテーマとし、平成29年度から3年間の次期経営戦略計画を策定しました。

財団はこの計画の実現に向けて取り組みながら、運営体制の強化を行うとともに、社会的要請に応えた経営を行ってまいりたいと考えております。

## 2 財団について

### (1) 経営理念

まちづくりの基盤となる建設技術の向上及び建設事業の品質確保を支援し、併せて、道路河川などが安全に利用され、また有効に活用されるための事業を行い、地域社会の発展と住民福祉の増進に寄与します。

### (2) 沿革

#### 成り立ち

当財団は、名古屋市材料試験所（昭和 6 年設立）を引き継ぐ組織として、名古屋市全額出捐により平成元年 12 月 25 日に設立されました。

設立当初は、「建設資材の品質試験事業」を財団運営の基盤とし、また、その事業収益を市民に還元する事業として、市民に道路や河川に対する親しみの心をお持ちいただくことを目的とした「道路河川愛護事業」の実施に取り組んでまいりました。

#### 成長と転換

財団設立後は、「休日夜間緊急センターの運営業務」（H3 年度～）、「放置自転車等の保管、所有者への返還、リサイクル等の業務」（H4 年度～）、「道路台帳サービスセンターの運営業務」（H5 年度～）、「有料自転車駐車場の管理運営業務」（H6～H24 年度）、「道路附属物自動車駐車場の管理運営業務」（H7～H25 年度）、「道路占用調整協議会事務局運営業務」及び「通学路安全点検調査運営業務」（H23 年度～）、「堀川納屋橋地区水辺活用推進事業実施業務」（H24 年度～）と土木行政を補完・代替する役割を拡充していきました。

しかし、名古屋市の外郭団体改革により競争性の導入などが図られた結果、市からの受託額が大きく減少し、それとともに予算規模や職員数も減少するなど、経営状況が大きく変動しました。

## 現 在

### ～ 公益財団法人としての自主・自立的な経営に向けて ～

平成 24 年 4 月より愛知県の認定を受け公益財団法人として活動しており、健全で安定的な経営を目指す一方で、公益目的事業の実施に努めています。

### (3) 主な事業の概要

区分	事業名	主な内容
公益目的事業	建設資材の品質試験事業	公共土木施設や民間の建築物等に使用する、コンクリート、鋼材、アスファルト、土質、骨材の計 5 種類の建設資材の強度等の試験
	技術研究等事業	「橋梁保全研修」を始めとする建設技術に関する講習会等の開催、建設技術に関する調査研究
	自転車等駐車対策事業	放置自転車等の撤去・運搬業務及び保管・返還・処分業務並びに自転車の市民向け・海外向けリサイクル業務、自転車等適正利用の啓発
	休日夜間緊急センターの運営事業	市内 16 区に設置されている土木事務所の閉所時間帯における道路、河川及び公園に関する市民等からの電話受付及び関係機関や緊急業者等への連絡及び指示
	道路占用調整協議会事務局運営事業	道路に関する工事及び占用に関し、その計画、時期その他必要な事項の調整を行う「名古屋市道路占用調整協議会」の運営
	通学路安全点検調査運営事業	名古屋市が通学路の整備計画を策定するにあたり、行政及び警察と協同して児童・生徒とともに実施する交通危険個所の点検調査及び調査結果のとりまとめ
	堀川納屋橋地区水辺活用推進事業	地元団体と構成する「堀川納屋橋地区河川敷地利用実行委員会」の運営及び河川敷地の利活用による堀川納屋橋地区の賑わい創出及び魅力ある街づくりの推進
	道路河川愛護事業	道路・河川の適正利用の啓発や愛護思想の普及啓発

その他事業	道路台帳サービスセンターの運営事業	名古屋市が管理する道路台帳等の保管及びその情報を市民へ提供
	自動車駐車場の管理運営事業	市内 21 カ所において、道路高架下等の空地を月極駐車場として整備し貸与

### 3 経営戦略計画

#### (1) 計画期間

平成 29 年度から 31 年度まで (3 年)

#### (2) 現状と課題

財団は、公益法人として良質な社会資本の整備の推進と、都市機能の維持増進に寄与することを目的としています。

近年、名古屋市を始め全国各地で、技術者不足を一因とする入札不調の増加が見られ、平成 26 年に公共工事の品質確保の促進に関する法律が改正されるなど、現在及び将来の公共工事の品質確保及び担い手の中長期的育成・確保の促進が求められるようになりました。

こうした状況を受けて、財団としても将来にわたる建設工事の品質確保を図るため、施工技術の向上及び技術者の育成・確保の支援に繋がる事業展開を進めていく必要があります。

財団の公益目的事業の基幹収入である建設資材の品質試験事業収入も、公共工事の発注や地域の開発事業の減少により、今後は伸び悩みが見込まれます。また名古屋市からの受託事業においても、委託費の増加など収支が厳しくなっています。

限られた財源の中で効果的な事業展開を進めるため、これまで以上の収益確保と経費削減に努めるとともに、組織体制の見直しを図ることによって、経営基盤の安定化をしていくことが必要です。

財団による自主・自立的な運営に向けて、これまで計画的な新規職員の採用、昇任試験制度の導入を進めてきました。

今後は、固有職員が積極的に知識や技術を習得できるよう、育成計画を策定し、将来の財団の運営を担う人材の育成を進めていくことが必要です。

### (3) 計画のテーマ

『環境の変化に即応した経営と人材力の強化』

### (4) 経営戦略方針

「経営理念」と「現状と課題」を踏まえた「計画のテーマ」に基づき、財団にとって必要性が高い事項として3つの経営戦略方針を掲げました。

- ①公益財団法人として、名古屋市土木行政の補完代替業務を継続しつつ、良質な公共土木施設の建設・維持に資する公益目的事業として、施工技術の向上及び建設技術者の育成支援に積極的に取り組みます。
- ②安定した収益の確保と経費の削減を行うとともに、事業規模や内容の変化に見合った適正な組織体制を維持することにより、財務体質の改善に繋げ、将来にわたって必要な公益目的事業を展開することができる経営を目指します。
- ③固有職員の能力及び組織力を向上させるため、効果的な固有職員の育成プログラムを実施し、環境の変化に即応できる足腰の強い組織づくりを進めます。

## (5) 経営戦略目標

経営戦略方針を推進していくために、重点的に取り組む事項として、「公共サービスの充実」、「財務内容の改善・向上」、「人材力・現場力の強化」という3つの視点から9項目の目標を定めました。

### ～ 公共サービスの充実 ～

- ① 情報交流事業を着実に実施します。
- ② ニーズに対応した講習会等を開催することにより、受講者の満足度アップを図ります。
- ③ 円滑な道路交通の確保を図ります。
- ④ 魅力ある水辺空間の創出に取り組みます。
- ⑤ 自転車等の放置防止や適正利用に関する啓発活動を行います。

### ～ 財務内容の改善・向上 ～

- ⑥ 自転車等駐車対策事業において、収益性を改善した業務受託を目指します。
- ⑦ 環境の変化に即応できる組織体制への見直しを行います。

### ～ 人材力・現場力の強化 ～

- ⑧ 職員の技術力・コミュニケーション能力の向上を図ります。
- ⑨ 将来の財団の運営を担う人材の育成を図ります。

## (6) 成果指標

各経営戦略目標に対応する成果指標を以下のように定めました。

視点	経営戦略目標	成果指標	成果目標
公共サービスの充実	①情報交流事業を着実に実施します。	情報交流事業の進捗 【技術研究等事業】	新規事業4件以上実施
	②ニーズに対応した講習会等を開催することにより、受講者の満足度アップを図ります。	受講者満足度 【技術研究等事業】	75%以上確保
	③円滑な道路交通の確保を図ります。	契約駐車台数 【パークアンドライド駐車場の管理】	10%増加
	④魅力ある水辺空間の創出に取り組みます。	イベントの件数 【堀川納屋橋地区水辺活用推進事業】	10%増加
	⑤自転車等の放置防止や適正利用に関する啓発活動を行います。	啓発活動費 【自転車等駐車対策事業】	0.5%確保 (対受託事業費)
財務内容の改善・向上	⑥自転車等駐車対策事業において、収益性を改善した業務受託を目指します。	業務受託 【自転車等駐車対策事業】	更新受託
	⑦環境の変化に即応できる組織体制への見直しを行います。	事業収益に対する人件費率 【組織全体】	0.5%減少
人材力・現場力の強化	⑧職員の技術力・コミュニケーション能力の向上を図ります。	お客様満足度 【建設資材の品質試験事業】	85%以上確保
	⑨将来の財団の運営を担う人材の育成を図ります。	固有職員(技術)の育成 【組織全体】	中堅職員研修の実施



## (7) 個々の取組み

成果指標の達成に向けた取組みを定めました。

毎月ごとに、その進捗状況を確認するとともに、半期に一度、成果指標やその目標数値、取組み方法などの検証を行い、内外環境の変化など必要に応じ見直しを行っていきます。

経営戦略目標	①情報交流事業を着実に実施します。			
対 象	技術研究等事業			
成果指標	情報交流事業の進捗			
	平成 28 年度見込	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	事業実施準備	<p>ライブラリーの開設          人材確保支援事業          建設技術自主講座          その他事業の実施</p>		
取 組 み	建設工事の品質確保を図るため、建設技術者のニーズの把握、関係者との調整、事業内容の検討により、施工技術の向上及び若手技術者の育成・確保の支援につながる情報の提供及び交換等を行う拠点となるようにします。			

経営戦略目標	②ニーズに対応した講習会等を開催することにより、受講者の満足度アップを図ります。			
対 象	技術研究等事業			
成果指標	受講者満足度			
	平成 28 年度見込	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	70%	各年度 75%以上を確保		
取 組 み	講習会等の受講者のアンケートを基に、よりニーズを反映した講習会等を開催します。			

経営戦略目標	③円滑な道路交通の確保を図ります。			
対 象	パークアンドライド駐車場の管理			
成果指標	契約駐車台数			
	平成 28 年度見込	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	45 台 (67.2%)	47 台 (70.1%)	49 台 (73.1%)	50 台 (74.6%)
取 組 み	<p>公共交通と連携し、円滑な道路交通の確保を図るため、パークアンドライド駐車場の利用を促進し、今後 3 年間で契約駐車台数を 1 割増加します。</p> <p>そのため、事業の趣旨を広報するとともに、駐車募集の PR 活動を効果的に行います。</p>			

経営戦略目標	④魅力ある水辺空間の創出に取り組みます。			
対 象	堀川納屋橋地区水辺活用推進事業			
成果指標	イベントの件数			
	平成 28 年度見込	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	33 件	34 件	35 件	36 件
取 組 み	<p>納屋橋地区の水辺空間において、地元への働きかけや事業の PR により、イベント数を増加させます。</p> <p>また、周辺の店舗事業者にオープンカフェ等の活用を呼びかけ、納屋橋地区の賑わい創出を図ります。</p>			

経営戦略目標	⑤自転車等の放置防止や適正利用に関する啓発活動を行います。			
対 象	自転車等駐車対策事業			
成果指標	啓発活動費（対受託事業費）			
	平成 28 年度見込	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	0.5%	0.5%確保	0.5%確保	0.5%確保
取 組 み	<p>「放置自転車追放啓発ポスターコンクール」の開催、「環境デーなごや」へのブース出展、社会福祉施設等にリサイクル自転車の無償譲渡を行う「友愛自転車事業」を通じ、自転車等の放置防止や適正利用に関する啓発活動を行います。</p>			

経営戦略目標	⑥自転車等駐車対策事業において、収益性を改善した業務受託を目指します。			
対 象	自転車等駐車対策事業			
成果指標	業務受託			
	平成 28 年度見込	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	—	受託契約	業務受託 ●	→
取 組 み	<p>現在受託している自転車等撤去・運搬・保管・返還・処分等の業務及び自転車等保管場所管理運営業務について、経費削減の取り組みや実施体制の見直し等を進めることによって、収益性を改善します。</p>			

経営戦略目標	⑦環境の変化に即応できる組織体制への見直しを行います。			
対 象	組織全体			
成果指標	事業収益に対する人件費率*			
	平成 28 年度見込	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	45.64%	●—————→		45.14% (0.5%減少)
取 組 み	<p>財団を取り巻く状況が変化中、限られた財源で時代の要請に合った効果的な事業展開を可能にするため、事業規模や内容に見合った適正な組織体制の構築に向けた取り組みをします。</p> <p style="text-align: right;">( 役員報酬+給与手当+福利厚生費+法定福利費+ *事業収益に対する人件費率= <math>\frac{\text{通勤手当}+\text{臨時雇用賃金手当}+\text{臨時雇用通勤手当}}{\text{事業収益}}</math> )</p>			

経営戦略目標	⑧職員の技術力・コミュニケーション能力の向上を図ります。			
対 象	建設資材の品質試験事業			
成果指標	お客様満足度			
	基準値*	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	81%	各年度 85%以上確保		
取 組 み	<p>アンケートから顧客のニーズを的確に把握し、職員の技術力・コミュニケーション能力の向上を図るとともに職場改善に努め、顧客に満足され信頼される試験所を目指します。</p> <p>基準値* … 平成 23 年度から平成 28 年度のお客様満足度平均値</p>			

経営戦略目標	⑨将来の財団の運営を担う人材の育成を図ります。			
対 象	組織全体			
成果指標	固有職員（技術）の育成			
	平成 28 年度見込	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	育成計画の策定	<p>● 基礎力向上研修 →</p> <p>● 自主研修会 →</p> <p>● 中堅職員ステップアップ研修 →</p>		
取 組 み	<p>人材確保をめぐる財団を取り巻く環境が厳しくなる中で、人材育成計画に基づいて固有職員の能力の段階的な向上に取り組み、将来の財団の運営を担う人材を育成します。</p>			